

主な答申内容

- ・正規職員数を92人(3年度4月1日時点で102人)にする
- ・正規職員の年齢構成の是正と昇格の厳格化
- ・正規・会計年度任用職員の人件費をそれぞれ2年度比で10%程度削減(正規職員は1億円程度)
- ・正規職員一律5%、会計年度任用職員(フルタイム)一律2%の給料カット(4年度のみ)
- ・総務課と企画政策課、産業振興課と建設水道課を統合し、10課を8課に
- ・4、5年度の2年間で、45歳~54歳の正規職員を対象に早期退職者制度を実施



池田町長に答申書を手渡す山沖会長

正規職員給料5%カット

池田町改革委が答申 町責任は理事者と同じ

池田町の行政改革推進委員会(山沖義和会長)は8日、機構・組織の改善に関する組織のスリム化について、選聖町長に答申した。来年度からの5年間を緊急対応期間と定

間を緊急対応期間と定め、期間内の正規職員数や人件費の削減、職員給料の減額、課・係の再編統合、早期退職者制度の実施など言及。財政危機を招いた職員はフルタイムの職

員に限り一律2%引き下げ、いづれも「人件費の削減」を目的としているが、正規職員には「財政危機に対する行政責任を明らかにする」と付け加えた。

すでに町長ら理事者の給料削減は実施されているが、「責任は理事者だけでなく一般職員も同罪(山沖会長)として、財政難を招いた職員の『ペナルティ』の色を濃くした形だ。答申では「重畳なく抜本的な改革を求めている」とし、山沖会長は「財政危機を克服するためにも、持続可能な財政運営の土台づくり



池田町行政改革推進委員会(会長・山沖義和)は8日、人件費の削減や組織・機構の見直しに関する答申を行った。来年度から5年間を「緊急対応期間」と位置づけ、人件費を受け止めつつ、「財政危機を克服するための必要事項を受け止めて取り組んでいきたい」と述べた。

山沖会長は「答申の精神を心に留めて実行を」と求め、選聖町長は「大変厳しい内容」と受け止めつつ、「財政危機を克服するための必要事項を受け止めて取り組んでいきたい」と述べた。

答申では人件費の削減について、本年度当分の間、山沖会長は「答申の精神を心に留めて実行を」と求め、選聖町長は「大変厳しい内容」と受け止めつつ、「財政危機を克服するための必要事項を受け止めて取り組んでいきたい」と述べた。

池田

町職員給料一律減額答申

町職員給料一律減額答申

- 主な答申内容**
- ・正規職員数の削減(102人を92人に)
 - ・正規職員給料の一律5%減(※22年度のみ)
 - ・管理職手当の50%減(同)
 - ・課の統合、係の再編や統合(10課を8課に)
 - ・早期退職希望者の募集

削減や組織・機構の見直しに関する答申を行った。来年度から5年間を「緊急対応期間」と位置づけ、人件費を受け止めつつ、「財政危機を克服するための必要事項を受け止めて取り組んでいきたい」と述べた。

池田町の財政再建策を検討する町行政改革推進委員会は8日、検討項目のうち「組織のスリム化」に関する答申書をまとめ、選聖町長に提出した。職員の人件費など経常的経費の削減を推し進める内容。来年度から向こう5年間を「財政危機緊急対応期間」と位置づけ、課の統合や早期退職希望者の募集により、期間内に人件費1億円程度の削減(2020年度比10%減)を目指すと求めた。

預貯金に当たる町の財政調整基金は昨秋、1億円台まで縮小(現在約5億円)。大型事業が重なったことで表面化した。背景には経常的経費の増大があり、抜本的な改善に向けて本年度、推進委の議論が始まった。

推進委のまとめによると、16年度に92人だった町の正規職員数は、選聖町下の機構改革などにより、本年度は102人に増えた。答申では業務の合理化を図り、総務課と企画政策課を統合し総務課化する」と述べた。

選聖町長は「厳しい内容だが、危機を抜くために対応が必要。庁内でも検討し、具体化する」と述べた。

既に本年度は町長ら特別職の給料を最大30%減額しているが、理事者だけでなく「財政危機を招いた行政全体の責任は極めて重い」と指摘し、22年度に限り正規職員給料の一律5%減額、課長ら管理職手当の50%減額を盛り込んだ。

既に本年度は町長ら特別職の給料を最大30%減額しているが、理事者だけでなく「財政危機を招いた行政全体の責任は極めて重い」と指摘し、22年度に限り正規職員給料の一律5%減額、課長ら管理職手当の50%減額を盛り込んだ。

池田町行政改革推進委員会
第1次答申についての各紙の報道
2021(令和3)年11月9日